

第3次北本市行政改革推進計画 平成21年度取組み状況

平成22年10月

北本市

実 施 事 項	平成21年度成果 (単位:千円)	平成21年度 取組み件数
1 事務事業の見直し	16,646	17
2 財政の健全化の推進	121,226	18
3 市民と行政の協働の推進	0	0
4 人材育成と職員の意識改革の推進	0	0
5 定員管理及び報酬・給与等の見直し	26,250	1
6 組織・機構の見直し	0	0
7 情報化の推進	0	0
8 公共施設の設置及び効率的管理運営の推進	39,807	1
合 計	203,929	37

第3次北本市行政改革推進計画 平成21年度取組み状況

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策		計画立案・実施主体	取組状況	
							内容	成果(千円)
1 事務事業の見直し	施策・事務事業の整理合理化による行政の簡素化	施策・事務事業の縮小又は廃止を含む見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(※1) 平成21年度末までの削減目標額9億円(※2)	1	事務事業を対象に見直し	総務課	作業着、防寒着等の支給方法について、申出により配布することとし、削減に努めた。	1,000
					〃	学校教育課	進学に関する客観的な資料となる中学3年生対象の学力テストを市独自に3回実施していたが、南部校長会テストへの移行することにより削減した。	1,434
					〃	学校教育課	講演会の開催方法の工夫により、削減した。	105
	補助金等の整理合理化を図る。	補助金等を対象に北本市補助金等検討会の報告を踏まえ、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(※1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額9億円(※2の再掲)	1	補助金等を対象に見直し	みどり環境課	生垣設置奨励金の意義等を検討し、平成22年4月1日廃止とした。	118	
				〃	産業振興課	店舗等利子補助金について、事業目的達成により平成21年度廃止した。	238	
				〃	産業振興課	商工会一般事業費補助金について検討し、平成20年度320万円であったのを21年度は260万円とした。	600	
				〃	産業振興課	商工会への一般事業費補助金の削減を図った。	600	
				〃	産業振興課	イルミネーション事業補助金の削減を図った。	24	
				〃	高齢介護課	北本市シルバー人材センターへの補助金の減額を図った。	5,000	
				〃	健康づくり課	桶川北本伊奈地区小児初期救急医療体制を週5日から週6日に拡大した。負担金算出の方法を従来の「医療機関の所在地の市町村が負担」から「2市1町で均等割2割、人口割8割」に変更し、歳出を削減した。	922	
				〃	都市計画課	中央緑地を構成する雑木林は、高齢化が進み、再生が課題となっている。そのため更新のモデルとして実験を行う必要が生じたが、補助金の導入や指定管理者の協力により、事業効果の拡大を図ることとし(※みどりの埼玉づくり県民提案事業の導入)県の補助金を活用することにより、市の負担は変わらず、当初予算による高木伐採を1.8倍とするとともに、市民周知のための説明看板を設置を行った。	1,171	
				〃	南部地域整備課	まちづくり計画に一定程度の方向性が見えてきたため、協議会の運営費助成を減額した。	50	
				〃	教育総務課 学校教育課 財政課	平成19年度と平成20年度の平均を基準値として高熱水費を1%削減(小学校436千円、中学校179千円)することを目標に、啓発活動や適切な使用を励行した。結果、小学校においては2,171千円、中学校においては1,058千円の削減を図ることができた。	3,229	
				〃	学校教育課	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりのための補助金を各学校で創意工夫して対応することとして減額した。	1,063	

第3次北本市行政改革推進計画 平成21年度取組み状況

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組状況				
						内容	成果(千円)			
		すでに委託している事業等について、委託内容の見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(※1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額9億円(※2の再掲)	1	事務事業を対象に見直し	高齢介護課	東西2か所の地域包括支援センターが同額の委託料であったが、1か所は、法人所有の施設を使用しているが、他方は、公共施設を使用していることから、委託料の減額をした。	732		
					〃	〃	会計課	委託している収納業務において、処理を委託していた歳入データの一部を自庁内での処理に切り替えることで、委託料の削減を図った。	260	
					〃	〃	生涯学習課	事業内容は現状のまま、運営方法について創意工夫をすることとし、委託料を縮減した。	100	
2 財政の健全化の推進	自主財源等歳入の確保	市税等の徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。	市税については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。 市税徴収率92.7%以上を確保(現年分、滞納繰越分の合算) 平成19年度末収入未済額を7億円以内とする。 平成21年度末収入未済額を6億5,000万円以内とする。	1	休日臨宅徴収、休日納税・相談窓口、夜間納税・相談窓口の実施する。	税務課	休日臨宅、休日納税・相談窓口、夜間納税・相談窓口の実施。	4,802		
				2	【国民健康保険短期被保険者証の発行業務】 短期被保険者証等発行により、滞納者へに接触機会を増やし、未納額の圧縮を図る。	保険年金課	短期被保険者証等を発行し、納税を促し、未納額の圧縮を図った。	11,102		
				1	保育料については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。 平成19年度末収入未済額を700万円以内とする。 平成21年度末収入未済額を650万円以内とする。	1	電話による催告、催告書の発送、臨宅徴収の強化を図り、収入未済額の圧縮を図る。	こども課	夏季と冬季の年2回納付促進期間を設け、公立と民間保育園の8施設を会場として、滞納者との面談を実施し、滞納に至った経緯や今後の納付計画について相談を実施した。また、保護者の納付意識の啓発に面談を通じて努めた。仕事の都合での納付困難者には、入所保育園において早朝直接会い納付を促した。	602
				1	給食費については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。 平成19年度末収入未済額を150万円以内とする。 平成21年度末収入未済額を130万円以内とする。	1	電話による催告、催告書の発送、臨宅徴収の強化を図り、収入未済額の圧縮を図る。	教育総務課	電話催告(59件)、文書催告(323件)及び納付書同封(160件)、臨宅徴収(187件)、学校による三者面談の終了後における納付相談(12件)を実施し、収入未済額の減少を図った。	964
				1	【児童デイサービス事業介護加算の適用】 児童デイサービス事業については厚生労働省の介護点数の改定を受けて、加算を実施し、利用料収入の低下を防いでいく。	1	こども課	厚生労働省の介護点数の改定を受けて、介護加算を実施し、利用料収入の低下を防いだ。	28	
				2	適正な下水道使用料金の設定に向けた検討を行う。	下水道課	平成21年4月から下水道使用料の改定を行い、前年度比約8500万円の増収となった。	84,926		
		未利用財産の処分及び有効活用を図る。	廃道敷売払及び土地売払等を行う。 平成17年度から19年度までの各年度確保目標額 3,300万円 平成20年度、21年度の各年度確保目標額 1,000万円	1	隣接地権者からの買取要望により、公共用地審査会に諮り、未利用道路の売却に努めて行く。	道路課	隣接地権者からの買取要望を受け公共用地審査会に諮り売り払うことに努めた。	924		
		特別会計への繰出金の抑制を図る。	下水道事業については、地方公営企業の経営の総点検について(平成16年4月13日付け総財公第33号 総務省公営企業課長通知)に基づき、経営の健全化を行う。	1	公営企業経営健全化計画をもとに下水道事業の経営の健全化に向けた取組みを進める(再掲)	下水道課	下水道使用料の改定や流域外流入分担金の賦課などを行い、一般会計からの繰出金の抑制を図る。	84,926 (再掲)		

第3次北本市行政改革推進計画 平成21年度取組み状況

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組状況		
						内容	成果(千円)	
経費節減・合理化	日常的に事務の改善や見直しを図る。		事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(※1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額9億円(※2の再掲)	1	事務事業を対象に見直し	秘書広報課	記念品の見直し等により、経費の節減を図ることとした。	27
					〃	政策推進課	国の補助金を活用しデマンドバスを運行した。	849
					〃	総務課	公用車の燃料費節減のため給油カードを導入し、セルフスタンド等も利用できるようにした。	170
					〃	市民課	平和啓発事業における平和映画会については、親子や児童を対象にしたアニメ映画を中心にすることにより、16ミリ映画からビデオ又はDVD映画の上映に変更している。なお、映画は公共機関からの借用で無料である。	25
					〃	市民課	窓口用サービス封筒広告に関する実施要領に基づき、広報誌に募集を掲載をしても応募してくる企業が無い場合、直接企業にお願いに行き申込書にて書類審査等の事務手続きが省け、経費削減、地域活性化、市民へのサービスを充実させた。	320
					〃	福祉課	既存システムのリース切れに伴いシステムを基幹システムと簡易かつ迅速に連携できるものとする事により事務の効率化を図った。	7,972
					〃	生涯学習課	各自治体等の発表、展示の場となるブースについて、映像や掲示方法に工夫を凝らすことにより、ブース面積の縮小を図り、経費を削減した。	150
					〃	体育課	児童生徒の学校保健検査について次の検査の委託先を変更し、経費の削減を図った。	354
		全庁的な時間外勤務手当の削減運動の継続を図る。	「ノー残業デー」の実施、事前命令の徹底を行い振替制度及び代休制度の活用により、対前年度比5%削減	1	【残業時間削減目標値設定】 各課が残業時間の削減目標値を設定し、実行に向けて管理していく。	総務課 各課	時間外勤務時間を市全体で平成19年度 29,440時間まで削減することとし、(平成20年度比▲8,711時間(▲23%)、▲14,910千円(17%))各課が残業時間の削減目標を設定し、実行に向けて管理した。	6,907
			2	開館時間延長の延長に伴う時間外勤務手当の増加防止	文化センター (中央図書館)	開館時間を午後7時までとすることに伴い、職員の勤務時間を10:30~19:15をすることにより、通常の勤務時間内で対応し、残業時間を削減した。	1,104	
酬・5 給与 定員 等の 管理 直及 し び 報	定員管理	定員適正化計画等を策定し、人件費及び職員数の削減を図る。	定員適正化計画を策定し、職員数の削減を行う。 平成19年度末までの削減目標額2億5,375万円 平成21年度末までの削減目標額6億1,250万円 平成19年度末目標職員数437人 平成21年度末目標職員数396人	1	【正規職員数の削減】 再任用、任期付職員の活用により、正規職員数を抑制する	総務課	市長マニフェスト目標値429人を達成した(H21.4.1 432人から▲3人)	26,250
率的8 管 理 公 運 共 管 施 の 設 推 進 置 及 び 効	施設の統合・廃止を含めた管理のあり方の検討	公の施設に係る指定管理者制度導入にあたっての基本方針に基づき、指定管理者制度の積極的な活用を図る。	平成18年度から順次、指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上及び経費の削減等を行う。	1	公の施設の指定管理者の指導監督を行い、サービスの向上と経費の削減を図る。	福祉課 高齢介護課 都市計画課 生涯学習課 体育課	北本市指定管理者業務評価委員会の外部評価等の実施結果等を基に適正な指定管理に勤めた。	39,807